

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	地理地殻活動の研究に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	国土地理院			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H10~		<b>担当課室</b>	地理地殻活動研究センター 研究管理課			課長 飛田 幹男
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	41 技術研究開発を推進する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	測量法(第12条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)		<b>関係する計画、通知等</b>	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成21年6月)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国土地理院が行なう基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGNSS※などの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行なう測量の成果を用いつつ実施する。 ※GPS、GLONASSなどの衛星測位システムの総称。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	159	153	123	111	111
		繰越し等			△ 6	6	
		計	159	153	118	117	111
	執行額	156	143	95			
	執行率(%)	98.1%	93.4%	80.7%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題(特別研課題)の割合		成果実績	9	9	8	9
			達成度	%	100%	100%	89%
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特別研究課題実施数		活動実績 (当初見込み)	9	9	9	—
				( 9 )	( 9 )		
<b>単位当たりコスト</b>	10,481 (円/研究課題数)		算出根拠	単位あたりコスト=X/YとしてX=94,329千円(平成23全体経費のうち特別研究経費の合計)Y=9(H23特別研究課題数)			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	職員旅費		6	6			
	地理地殻活動研究調査費		106	106			
	土地建物借料		0	0			
	計		111	111			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東海・東南海及び首都直下地震の減災・防災の事業であり、国民が迅速に対応・対策を図る上で優先度が高い。海溝沿いの広範囲が対象であるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され日本列島の地殻活動の検討に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土地理院の他の経費(地殻変動等調査経費、基本測地基準点測量経費等)による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。</li> <li>・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。</li> <li>・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	民間や大学等との緊密な連携を図り、事業の効果を高めること。引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組む、具体的な成果を明らかにしていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	464	平成23年行政事業レビュー	439

※平成23年度実績を記入

国土地理院  
95 百万円

職員の旅費等  
10 百万円

〔地理空間情報活用推進行政に必要な基礎的・先端的な研究を実施〕

〔職員旅費、非常勤賃金等私金立替〕

【一般競争、指名競争、随意契約】

【随意契約】

【随意契約】

A. 民間(67社)  
85 百万円

B. 公益(4社)  
0 百万円

C. 自治体等(6社)  
0 百万円

〔地震時被害類型予想システムの改良、大気擾乱解析装置、三次元GISデータ試験作成など、研究に必要な物品の調達及び役務の実施〕

〔特定地域の航空写真データ、学会誌・専門情報誌など、研究に必要な書籍・データの調達〕

〔観測点等の設置に係る土地・施設使用料及び光熱水料〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)ホサカ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品	大気擾乱解析装置ほか	9			
物品	サーバ・レイド装置	5			
物品	ノートPC・サーバ・プロッタほか	2			
物品	インクカートリッジほか	0			
物品	トナーカートリッジほか	0			
物品	ソフトウェア	0			
物品	BDユニット	0			
計		16	計		0
B.(特例財団)日本地図センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品	空中写真画像データ(メディアCD-R)外1点	0			
計		0	計		0
C.仙台市水道事業管理者			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水	電気料	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間71社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホサカ	大気擾乱解析装置、サーバほか	16		
2	(株)コスモニックツーフ	地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析プログラム等の利用支援業務ほか	14		
3	(株)ビジョンテック	地震時被害類型予想システムの改良ほか	14		
4	国際航業(株)	国土地理院庁舎三次元GISデータ試験作成	7	2	85.1
5	(株)オープンジーアイエス	干渉SARソフトウェア	4	1	100
6	(有)森野テクニカルサービ	統合基線解析アプリケーションの開発	3	3	84.6
7	ソシオエンジニアリング(株)	新潟県出雲崎地区における毎木調査業務	3	3	72.5
8	北海道地図(株)	ソフトウェア保守	2	4	86.7
9	丸善(株)	図書	2	随意契約	-
10	みずほ情報総研(株)	地殻変動研究用GPS観測データの作成	2	2	86.4

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(特例財団)日本地図セン	空中写真画像データ(メディアCD-R)外1点	0	随意契約	-
2	(公益社団)日本地震学会	地震	0	随意契約	-
3	(公益社団)日本地理学会	日本地理学会発表要旨集	0	随意契約	-
4	(特例社団)日本測量協会	デジタル写真測量の基礎知識	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 自治体等6社

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	仙台市水道事業管理者	電気料	0	-	-
2	新潟市長	電気料、施設使用料	0	-	-
3	北海道森林管理局	施設使用料	0	-	-
4	竹場区長	土地使用料	0	-	-
5	五泉市長	電気料	0	-	-
6	仙台市太白区長	土地使用料	0	-	-
7					
8					
9					
10					